

# 令和元年度(2019)普通会計決算の概要

## 1. 歳入・歳出決算額

(単位:百万円・%)

項 目	R元年度	H30年度	増減額	増減率
歳 入 総 額	80,980	79,191	1,789	2.3
歳 出 総 額	79,688	77,703	1,985	2.6
歳入歳出差引	1,292	1,488	△ 196	△ 13.2
翌年度に繰越すべき財源	277	188	89	47.3
実 質 収 支	1,015	1,300	△ 285	△ 21.9

## 2. 指数関係等

(単位:百万円・ポイント)

項 目	R元年度	H30年度	増減
経 常 収 支 比 率	85.8	88.2	△ 2.4
財政力指数(3か年)	0.55	0.54	0.01
実質公債費比率(単年度)	12.9	13.4	△ 0.5
実質公債費比率(3か年)	14.3	15.5	△ 1.2
将 来 負 担 比 率	159.6	166.1	△ 6.5
基 準 財 政 需 要 額	37,343	36,798	545
基 準 財 政 収 入 額	20,553	20,119	434
標 準 財 政 規 模	45,215	45,475	△ 260

●**経常収支比率** 経常一般財源は、地方税及び地方特例交付金等の増加が地方交付税、地方消費税交付金及び臨時財政対策債等の減少を上回ったことにより、対前年度比で増となった。一方、経常支出充当一般財源については、公債費及び繰出金の減少が物件費、扶助費及び補助費等の増加を上回ったことにより、対前年度比で減となった。全体では、経常支出充当一般財源の減少に加え、経常一般財源の増加により経常収支比率が2.4ポイント改善した。

経常一般財源:地方税 +1,359、地方特例交付金等 +312、地方交付税 △346、  
地方消費税交付金 △244、臨時財政対策債 △482

経常支出充当一般財源:公債費 △721、繰出金 △2,280、物件費 +424、扶助費 +423、  
補助費等 +1,288

●**実質公債費比率(単年度)** 地方債元利償還金、公債費に準ずる債務負担行為等の減が普通交付税の減等による標準財政規模の減を上回ったため、前年度比0.5ポイント改善した。

$$H29 \frac{16,735}{46,017} - \frac{10,786}{10,313} \approx 16.7\%$$

$$H30 \frac{15,077}{45,475} - \frac{10,295}{9,881} \approx 13.4\%$$

$$R元 \frac{14,630}{45,215} - \frac{10,026}{9,661} \approx 12.9\%$$

## 3. 経常収支比率の状況

(単位:%)

区 分	R元年度	H30年度
人 件 費	21.8	21.9
扶 助 費	10.4	9.6
公 債 費	21.7	23.4
( 義 務 的 経 費 計 )	53.9	54.9
物 件 費	13.9	13.1
維 持 補 修 費	1.1	1.0
補 助 費 等	5.7	3.0
繰 出 金	11.2	16.2
計	85.8	88.2

#### 4. 主要一般財源の状況

(単位:百万円・%)

項 目	R元年度	H30年度	比 較	
	決算額	決算額	増減額	増減率
地 方 税	23,695	22,333	1,362	6.1
地 方 譲 与 税 等	4,439	4,777	△ 338	△ 7.1
地 方 特 例 交 付 金 等	421	109	312	286.2
地 方 交 付 税	19,649	20,037	△ 388	△ 1.9
普通交付税	17,308	17,654	△ 346	△ 2.0
特別交付税	2,341	2,383	△ 42	△ 1.8
臨 時 財 政 対 策 債	1,855	2,337	△ 482	△ 20.6
計	50,059	49,593	466	0.9

●地方税 1,362百万円の増

・市町村民税(個人) +196                      ・市町村民税(法人) +860                      ・固定資産税 +261

●地方譲与税等 338百万円の減

・地方消費税交付金 △244

●地方特例交付金等 312百万円の増

・子ども・子育て支援臨時交付金 +274

●地方交付税 388百万円の減

・普通交付税 △346                                      ・特別交付税 △42

●臨時財政対策債 482百万円の減

#### 5. 義務的経費の状況

(単位:百万円・%)

項 目	R元年度	H30年度	比 較	
	決算額	決算額	増減額	増減率
人件費	11,263	11,216	47	0.4
うち職員給	7,428	7,389	39	0.5
扶助費	17,786	17,026	760	4.5
公債費	11,063	11,945	△ 882	△ 7.4
うち臨時財政対策債	2,509	2,348	161	6.9
うち臨時財政対策債以外	8,554	9,597	△ 1,043	△ 10.9
計	40,112	40,187	△ 75	△ 0.2

●人件費 47百万円の増

・委員等報酬 +30                      ・職員基本給 △22                                      ・時間外勤務手当 +43 など

●扶助費 760百万円の増

・私立認可保育所・認定こども園給付費 +386                      ・障がい福祉サービス給付事業 +169  
 ・児童扶養手当給付費 +169                                      ・福祉医療費助成事業 +21  
 ・子ども医療費助成事業 +16 など

●公債費 882百万円の減

・繰上償還 △105                                      ・定時償還 △778

## 6. 投資的経費の状況

(単位:百万円・%)

項目	R元年度	H30年度	比較	
	決算額	決算額	増減額	増減率
普通建設事業費	10,326	8,938	1,388	15.5
補助事業費	4,854	3,014	1,840	61.0
単独事業費	5,148	5,695	△ 547	△ 9.6
県営事業負担等	324	229	95	41.5
災害復旧費	154	178	△ 24	△ 13.5
計	10,480	9,116	1,364	15.0

### ●普通建設事業費 1,388百万円の増

#### ◆補助事業費

- ・次期可燃ごみ処理施設整備事業 +973
- ・学校給食センター再編整備事業 +411
- ・地方道改修事業(道整備交付金) △220
- ・エアコン整備事業 +573
- ・檜山小学校・東小学校統合整備事業 +255
- ・産地パワーアップ事業 △329 など

#### ◆単独事業費

- ・市道古志86号線外道路改良事業 +400
- ・次期可燃ごみ処理施設整備事業 +218
- ・第三中学校校舎・屋内運動場改築事業 △318
- ・消防庁舎等整備事業 +230
- ・エアコン整備事業 △275
- ・文化施設改修事業 △521 など

#### ◆県営事業負担等

- ・土地改良事業負担及び補助 +48
- ・県営事業負担(公園) +37 など

## 7. 地方債、債務負担及び積立金現在高

(単位:百万円)

項目	R元年度	H30年度	増減額
地方債現在高	94,851	98,132	△ 3,281
臨時財政対策債	31,928	32,443	△ 515
臨時財政対策債以外	62,923	65,689	△ 2,766
債務負担行為残高	39,968	39,800	168
積立金現在高	11,347	11,064	283
財政調整基金	2,783	2,775	8
減債基金	2,534	2,283	251
その他特目基金	6,030	6,006	24

### ●地方債現在高 3,281百万円の減

借入額(7,219)－元金償還額(10,500) = △3,281 元金償還額のうち繰上償還額 492

借入額 △110(廃棄物債 +561、辺地債 +338、臨時財政対策債 △482、地活化債 △723 など)

元金償還額 △694

### ○主な残高内訳 (単位:億円)

臨時財政対策債 319(△5)、合併特例債 266(△31)、学教債 55(+6)、地活化債 43(±0)、過疎債 40(△4)、地方道債 37(△13)、公共事業等債 24(△1)、廃棄物債 24(+11)、緊防債 24(+5)、財源対策債 23(+1)、辺地債 17(+5)、公営住宅債 16(△2) など

## 8. 歳入の状況

(単位:百万円・%)

項 目	R元年度		H30年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地 方 税	23,695	29.3	22,333	28.2	1,362	6.1
地 方 譲 与 税 等	4,439	5.4	4,777	6.0	△ 338	△ 7.1
地 方 特 例 交 付 金 等	421	0.5	109	0.1	312	286.2
地 方 交 付 税	19,649	24.3	20,037	25.3	△ 388	△ 1.9
分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	1,646	2.1	1,936	2.5	△ 290	△ 15.0
使 用 料 ・ 手 数 料	1,929	2.4	2,007	2.5	△ 78	△ 3.9
国 庫 支 出 金	11,193	13.8	9,887	12.5	1,306	13.2
都 道 府 県 支 出 金	6,248	7.7	6,202	7.8	46	0.7
財 産 収 入	189	0.2	223	0.3	△ 34	△ 15.2
繰 入 金	828	1.0	1,197	1.5	△ 369	△ 30.8
繰 越 金	1,488	1.9	1,394	1.8	94	6.7
諸 収 入	2,036	2.5	1,759	2.2	277	15.7
地 方 債	7,219	8.9	7,330	9.3	△ 111	△ 1.5
うち臨時財政対策債	(1,855)	2.3	(2,337)	3.0	(△ 482)	△ 20.6
歳入合計	80,980	100.0	79,191	100.0	1,789	2.3
自 主 財 源	31,811	39.3	30,849	39.0	962	3.1
依 存 財 源	49,169	60.7	48,342	61.0	827	1.7

## 9. 性質別歳出の状況

(単位:百万円・%)

項 目	R元年度		H30年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	40,112	50.3	40,187	51.7	△ 75	△ 0.2
人件費	11,263	14.1	11,216	14.4	47	0.4
扶助費	17,786	22.3	17,026	21.9	760	4.5
公債費	11,063	13.9	11,945	15.4	△ 882	△ 7.4
投資的経費	10,480	13.2	9,116	11.7	1,364	15.0
普通建設事業費	10,326	13.0	8,938	11.5	1,388	15.5
補助事業費	4,854	6.1	3,014	3.9	1,840	61.0
単独事業費	5,148	6.5	5,695	7.3	△ 547	△ 9.6
県営事業負担等	324	0.4	229	0.3	95	41.5
災害復旧費	154	0.2	178	0.2	△ 24	△ 13.5
その他の経費	29,096	36.5	28,400	36.6	696	2.5
物件費	10,959	13.7	10,487	13.5	472	4.5
維持補修費	563	0.7	526	0.7	37	7.0
補助費等	8,669	10.9	4,927	6.4	3,742	75.9
積立金	1,110	1.4	1,236	1.6	△ 126	△ 10.2
投資・出資金・貸付金	1,188	1.5	1,171	1.5	17	1.5
繰出金	6,607	8.3	10,053	12.9	△ 3,446	△ 34.3
歳出合計	79,688	100.0	77,703	100.0	1,985	2.6

<参考>

1. 令和元年度地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途状況

地方消費税率の引上げによる引上げ分の地方消費税収（市町村においては「地方消費税交付金（社会保障財源化分）」については、社会保障4経費（制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費）及びその他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てることとされている。

本市では、下表のとおり各事業に充当している。

（歳入）	地方消費税交付金（社会保障財源化分）	総額	12.4億円
（歳出）	社会保障4経費及びその他社会保障施策に要する経費	総額	278.7億円
		（うち一般財源	125.9億円）

【社会保障4経費及びその他社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金（引上げ分）	その他	
社会福祉	社会福祉総務費	184,135	8,425		15	17,256	158,439
	社会福祉施設費	386,937	293,553	3,300	3,570	8,497	78,017
	障がい者福祉費	4,851,271	3,447,082	2,500	13,926	136,296	1,251,467
	老人福祉費	226,731	5,852		45,681	17,207	157,991
	福祉医療費	506,718	208,088	8,300	108,634	17,845	163,851
	乳幼児医療費	429,952	161,101	5,300	31,140	22,826	209,585
	児童福祉総務費	1,276,714	641,218	4,400	175,981	44,698	410,417
	児童措置費	10,610,276	6,862,597		968,099	272,991	2,506,589
	母子福祉費	18,282	13,648		0	455	4,179
	児童福祉施設費	200,050	11,022		18,100	16,787	154,141
	生活保護総務費	53,047	36,360		0	1,639	15,048
	生活保護扶助費	1,413,854	1,071,788		18,018	31,826	292,222
	小計	20,157,967	12,760,734	23,800	1,383,164	588,323	5,401,946
社会保険	国民健康保険費	1,109,118	626,276	0	0	47,421	435,421
	介護保険費	2,502,020	67,616	0	10,606	238,048	2,185,750
	国民年金費	1,781	1,781	0	0	0	0
	後期高齢者医療費	2,474,783	314,074	0	0	212,210	1,948,499
	小計	6,087,702	1,009,747	0	10,606	497,679	4,569,670
保健衛生	保健衛生総務費	10,834	843	0	523	930	8,538
	健康増進費	223,808	1,785	45,400	5,179	16,838	154,606
	予防費	838,277	32,759	0	2,933	78,824	723,761
	病院費	552,635	0	0	0	54,276	498,359
	小計	1,625,554	35,387	45,400	8,635	150,868	1,385,264
合計	27,871,223	13,805,868	69,200	1,402,405	1,236,870	11,356,880	

※地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当している。

## 2. 令和元年度都市計画税の使途状況

都市計画税は、地方税法第702条の規定に基づき、都市計画事業又は土地区画整理事業に要する費用に充てるために課税されている目的税である。

令和元年度の都市計画税は下表のとおり都市計画事業費等の財源として活用している。

(単位:千円)

区分		令和元年度 決算額
都市計画事業費等	街 路	217,445
	公 園	9,856
	下 水 道	1,034,774
	そ の 他	0
	都 市 計 画 事 業 計	1,262,075
	土 地 区 画 整 理 事 業	0
	地 方 債 償 還 額 ※	3,018,261
合 計	4,280,336	
財源内訳	地 方 債	768,200
	国 ・ 県 支 出 金	431,273
	負 担 金 そ の 他	49,824
	都 市 計 画 税 収 入 額	147,338
	一 般 財 源 等	2,883,701
合 計	4,280,336	
都市計画税充当割合		3.4%

※地方債償還額は、都市計画事業の財源として借り入れた市債の元利償還額を計上している。

## 3. 令和元年度入湯税の使途状況

入湯税は、鉱泉源の保護管理施設及び観光の振興(観光施設の整備を含む。)等に要する経費に充てるために課税されている目的税である。

令和元年度の入湯税は、下表のとおり観光振興事業費等の財源として活用している。

(単位:千円)

区分		令和元年度 決算額
事業費振興	泉 源 施 設 維 持 管 理 費	12,964
	観 光 振 興 事 業	56,741
	観 光 誘 客 推 進 事 業	42,538
	合 計	112,243
財源内訳	国 ・ 県 支 出 金	8,854
	地 方 債	0
	負 担 金 そ の 他	50,689
	入 湯 税 収 入 額	34,951
	一 般 財 源	17,749
合 計	112,243	